

2 本市の現状と社会情勢

(1) 本市の現状

① 概況

本市は阿武隈高原のほぼ中央、福島県の中核的都市である郡山市から東に約30kmに位置しており、緑豊かな自然に恵まれ、平安時代の武将「坂上田村麻呂」の伝説が多く残る、歴史と文化の薫る高原都市です。

県内59市町村の中で7番目に広い面積を有し、高原特有の丘陵起伏が特徴で高原景観を一望できる絶景ポイントや自然度の高い森林も豊富な典型的な中山間地域です。近年は新潟県と福島県浜通りを結ぶ磐越自動車道の田村スマートインターチェンジの供用開始や国道288号船引バイパスの開通により、首都圏、関西圏、中京圏へのアクセス性が一段と向上しました。

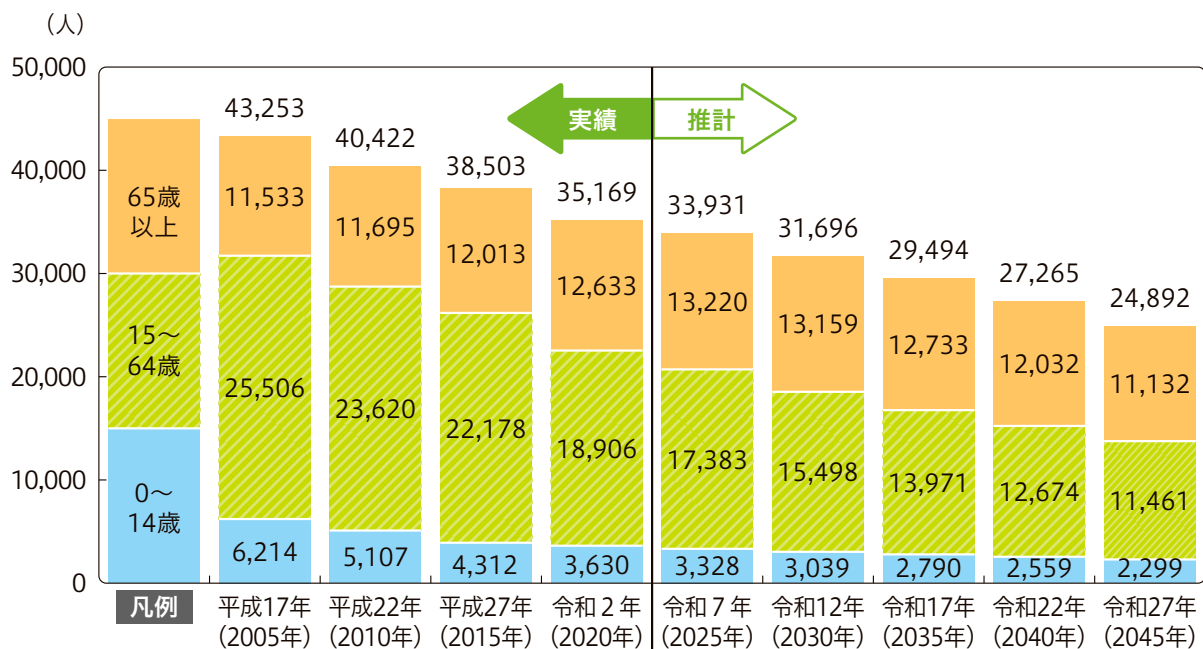
産業は、昼夜の寒暖差の大きい環境を生かした農業、国内有数の鍾乳洞である「あぶくま洞」に代表される豊かな自然と文化を生かす観光が盛んです。工業団地・産業団地への企業立地、起業やリモートワークを支援するテラス石森(旧石森小学校を活用したテレワークセンター)等、新しい事業や自分らしい働き方のできる環境が整っています。

② 人口

人口は、平成17年(2005年)の43,253人から減少傾向が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所(平成30年(2018年)推計)による将来人口推計では、令和12年(2030年)に32,000人程度、令和22年(2040年)に27,000人程度になる見通しです。

▶ 人口の推移、将来推計

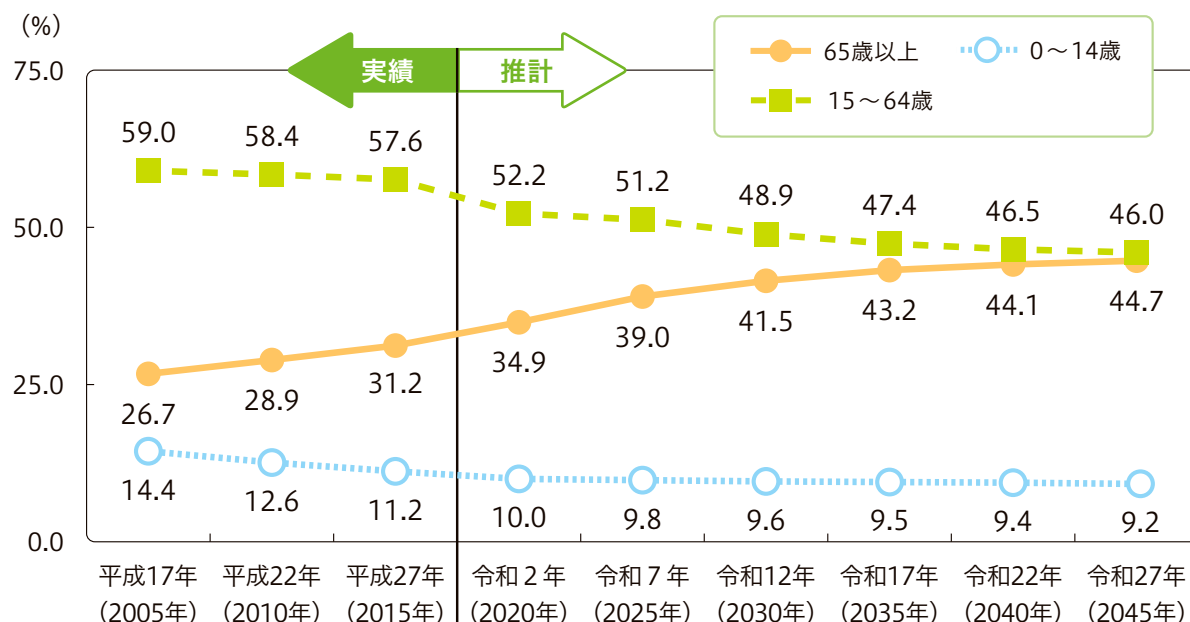


資料：実績は国勢調査、
推計は国立社会保障・人口問題研究所(平成30年(2018年)推計)を県が再計算したもの

年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合が低下する一方、高齢者人口（65歳以上）の割合が上昇する少子高齢化が進んでいます。

国立社会保障・人口問題研究所（平成30年（2018年）推計）による将来人口推計では少子高齢化がさらに進む見通しです。

▶ 年齢階層別人口割合の推移、将来推計

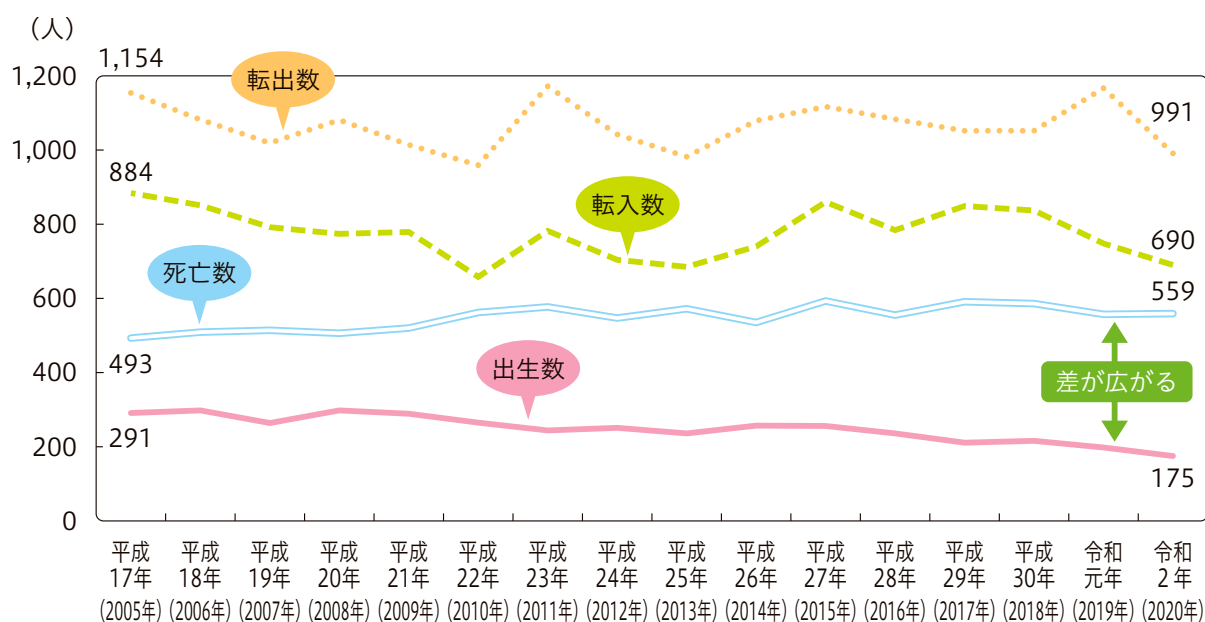


資料：実績は国勢調査、推計は国立社会保障・人口問題研究所（平成30年（2018年）推計）を県が再計算したもの

近年の社会動態をみると、転入数は年間600～800人台で推移しています。転出数は年間1,000人前後で推移していることから、毎年300人程度の転出超過（社会減）となっています。

自然動態をみると、出生数が死亡数を下回る自然減が続いています。近年は出生数が年々減少する一方で死亡数が増加する傾向にあり、出生数と死亡数の差がさらに広がっています。

▶ 転入・転出人数、出生・死亡人数の推移

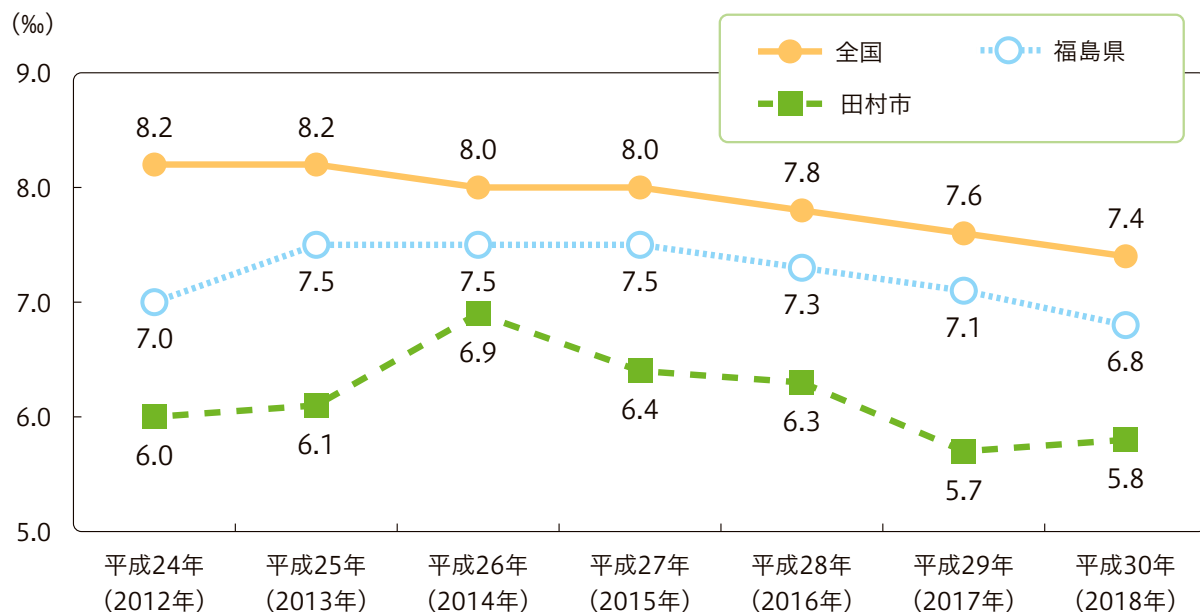


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

本市の出生率^{*18}は、平成26年(2014年)以降、減少傾向がみられ、福島県、国より低く推移しています。

^{*18}出生率：1年間の出生数を人口総数で割った1,000人当たりの率 ‰(パーミル)

▶ 出生率の推移



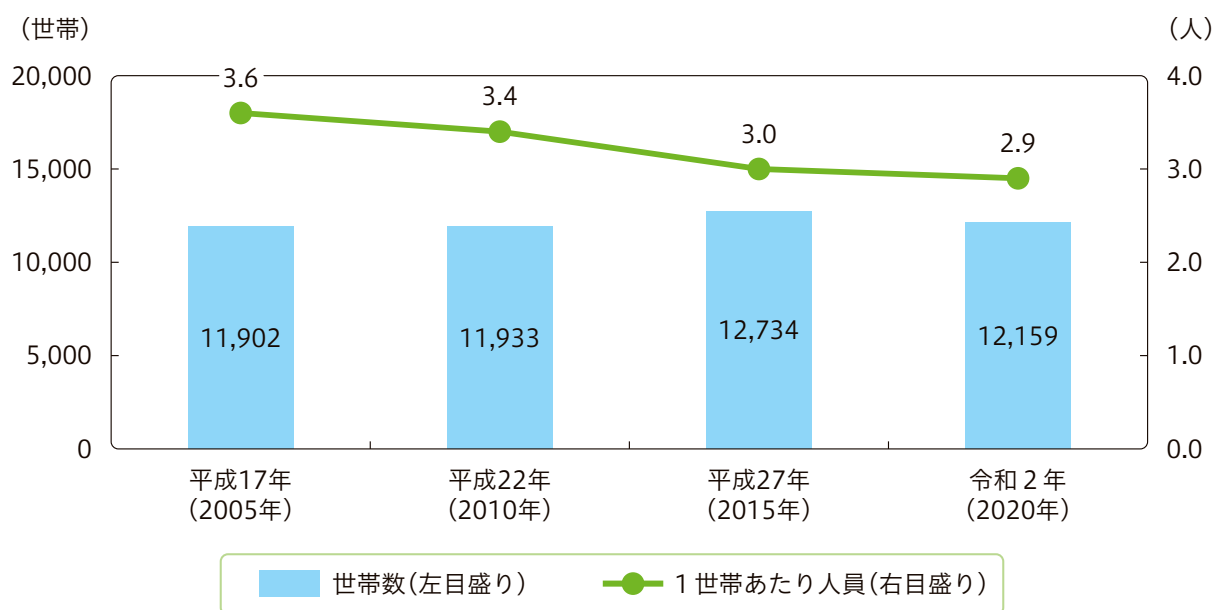
資料：令和元年(2019年)保健事業実績

3 世帯

世帯数は、平成27年(2015年)まで増加しましたが、令和2年(2020年)には減少しています。

1世帯当たり人口は、核家族化や高齢化に伴うひとり暮らし世帯の増加等により、令和2年(2020年)は2.9人まで低下しています。

▶ 世帯数、1世帯当たり人口の推移

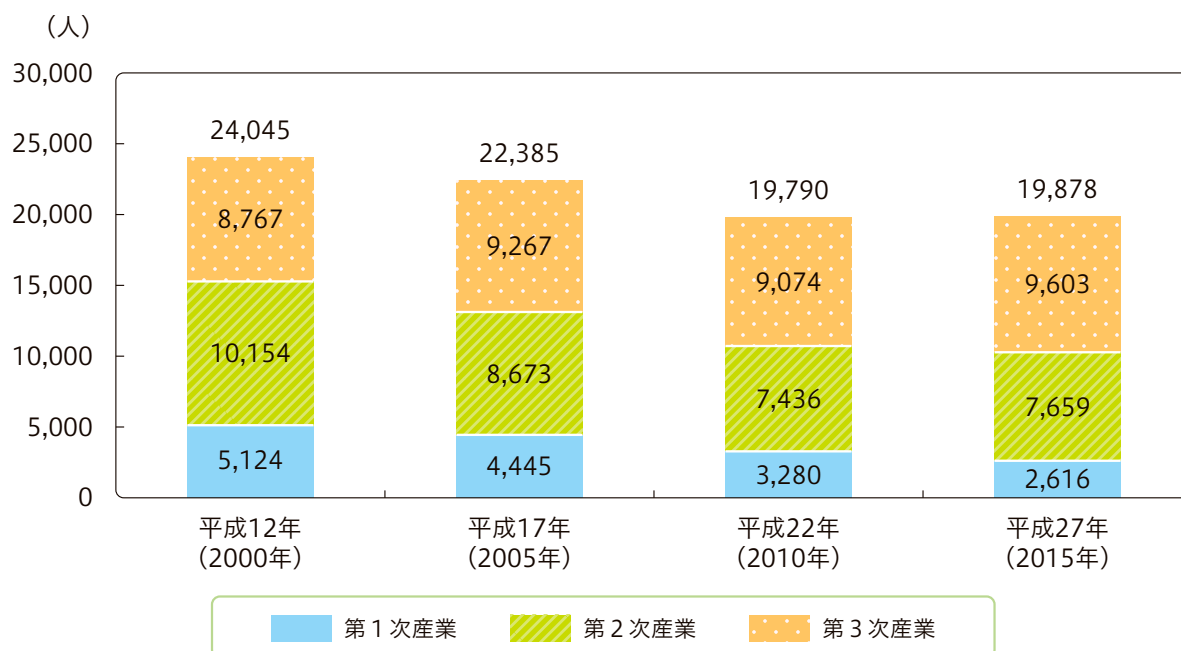


資料：国勢調査

4 産業

就業者数(15歳以上)は、平成22年(2010年度)に大きく減少しましたが、平成27年(2015年)には微増しています。産業別では、第1次産業(農林業等)が減少し続ける一方、第2次産業(製造業等)と第3次産業(商業・サービス業等)は減少から増加に転じています。

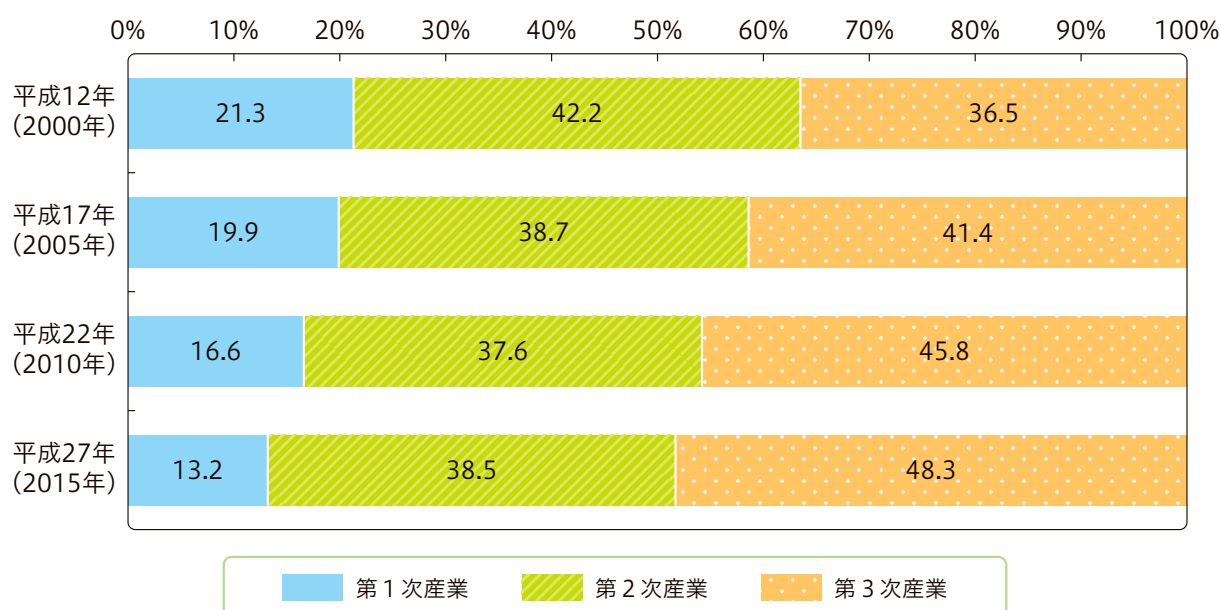
▶ 産業別就業者数(15歳以上)の推移



資料：国勢調査

産業別就業者割合の推移をみると、第3次産業(商業・サービス業等)が40%台後半に増え、第2次産業(製造業等)も30%台を維持していますが、第1次産業(農林業等)は20%台から10%台前半に減少しています。

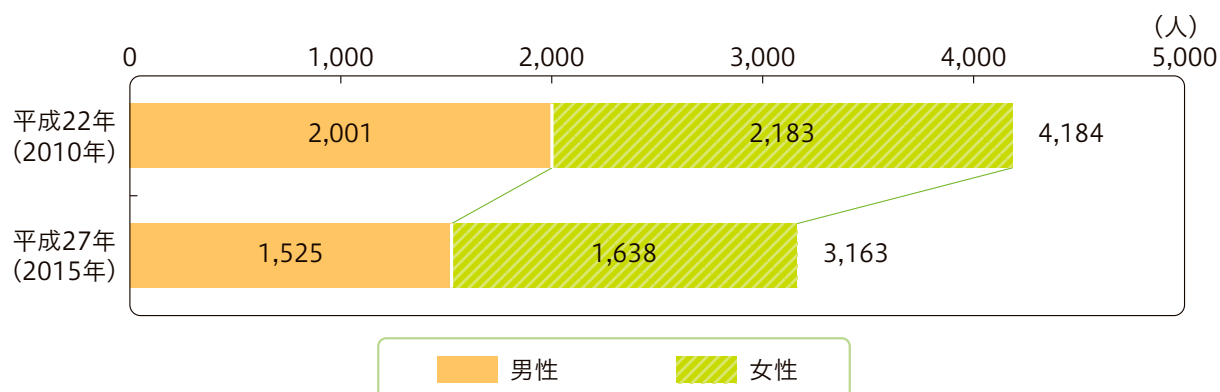
▶ 産業別就業者割合(15歳以上)の推移



資料：国勢調査

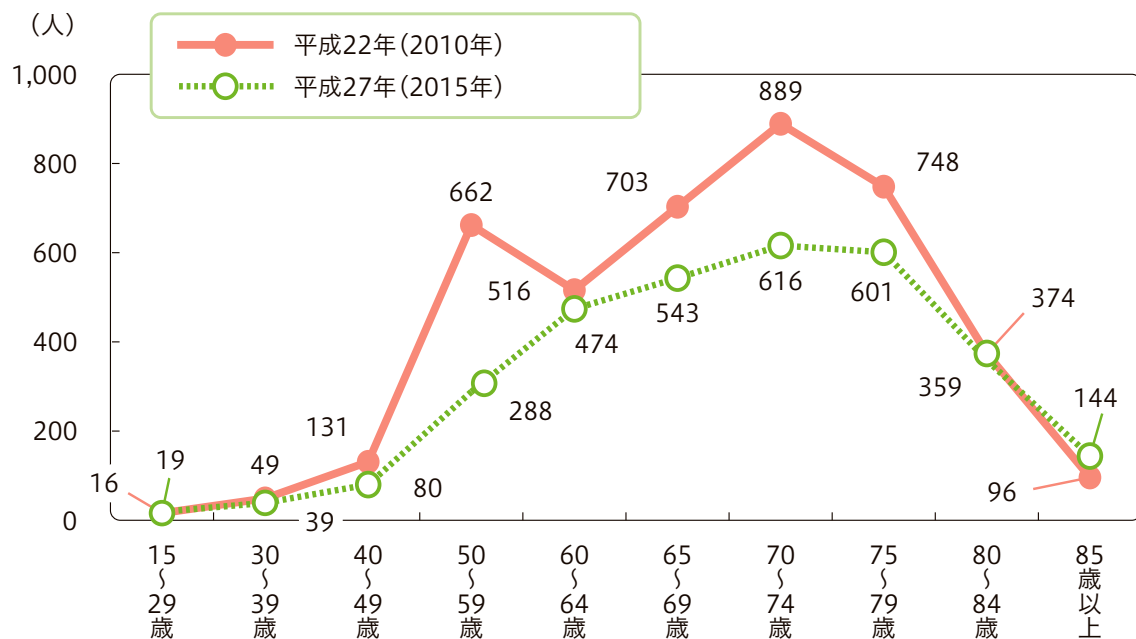
農業は、基幹的農業従事者（販売農家）が平成22年（2010年度）から平成27年（2015年）にかけて約1,000人の大幅な減少となっています（上図）。また、この間に平均年齢は67.9歳から69.5歳と高齢化も進んでいます（下図）。

▶ 基幹的農業従事者（販売農家）人数の推移（男女別）



資料：東北農林水産統計年報

▶ 基幹的農業従事者（販売農家）人数の推移（年齢別）

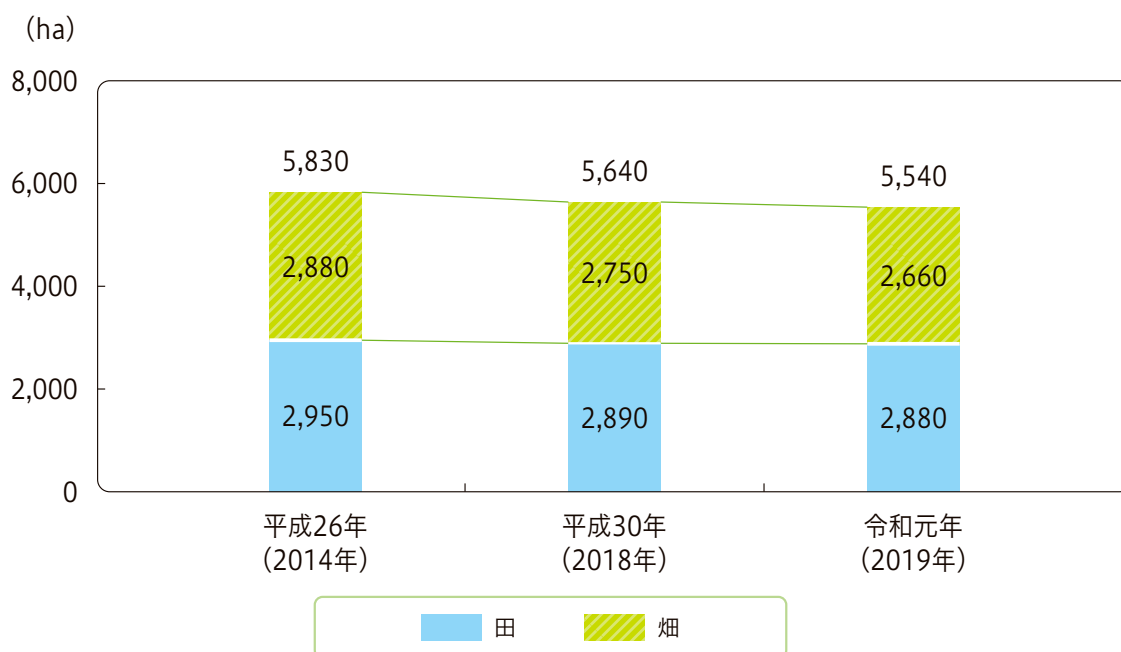


資料：東北農林水産統計年報

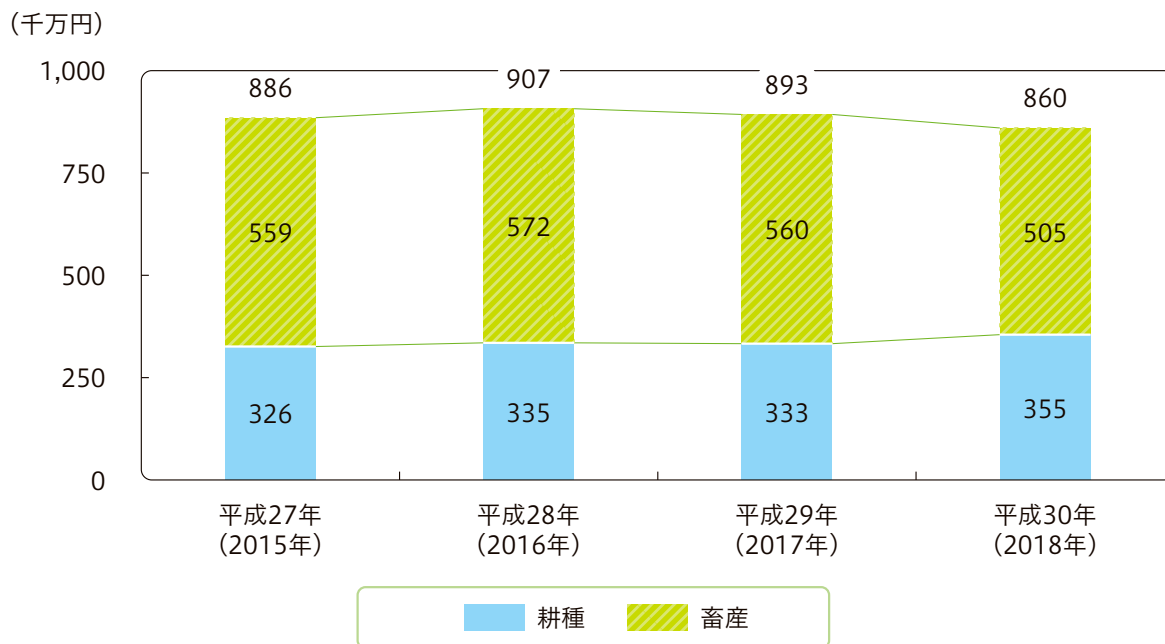
耕地面積は田、畑ともに若干、減少しています(上図)。

農業産出額(推計)の約6割を占めている畜産の動向に影響され、農業産出額(推計)は横ばいから減少に転じています(下図)。

▶ 耕地面積の推移



▶ 農業産出額(推計)の推移

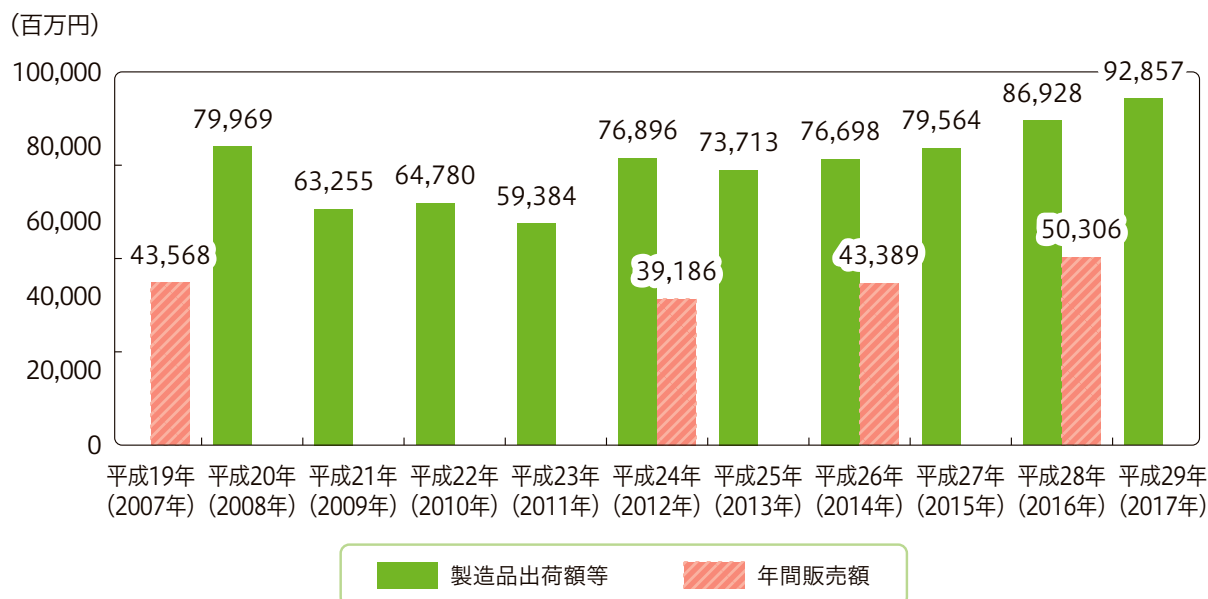


※1,000万単位のため各数字の足し合わせた数値と合計値が異なります。

工業の製造品出荷額等は、リーマンショック（平成20年（2008年）9月）や震災・原発事故（平成23年（2011年）3月）による落ち込みから脱却し、近年は増加しています。

商業の年間販売額も増加しており、平成28年（2016年）は平成19年（2007年）を上回りました。

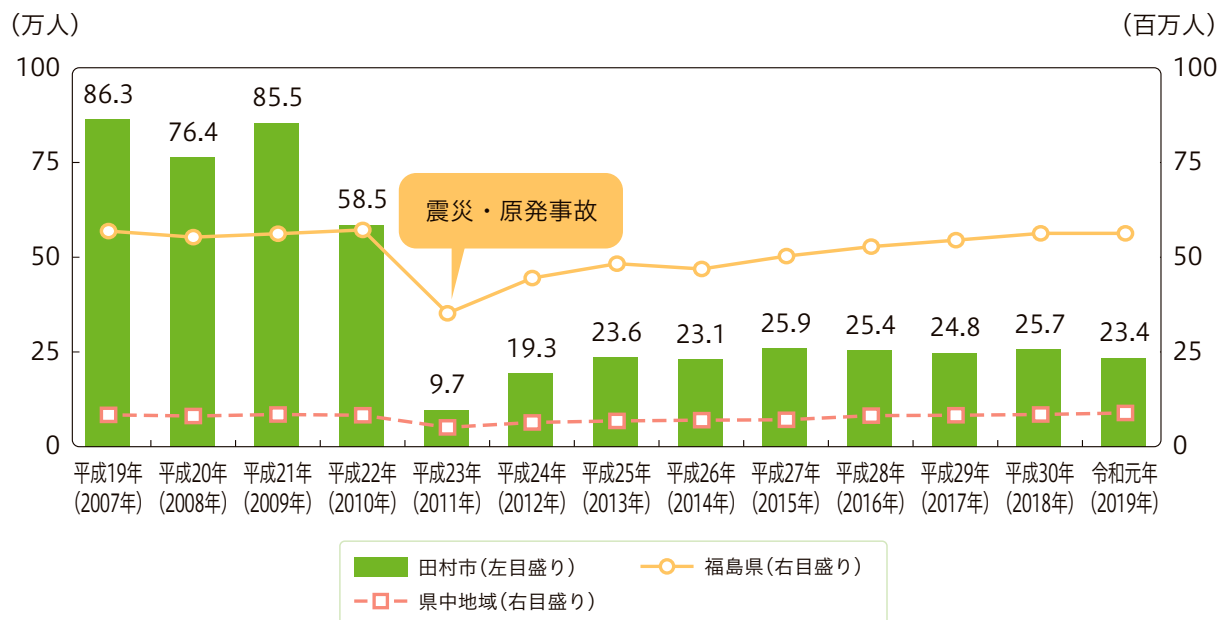
▶ 製造品出荷額等、年間販売額の推移



資料：工業統計、商業統計

市内観光客入込客数は震災・原発事故による落ち込みから脱却できていない状況であり、近年は年間25万人前後で推移しています。

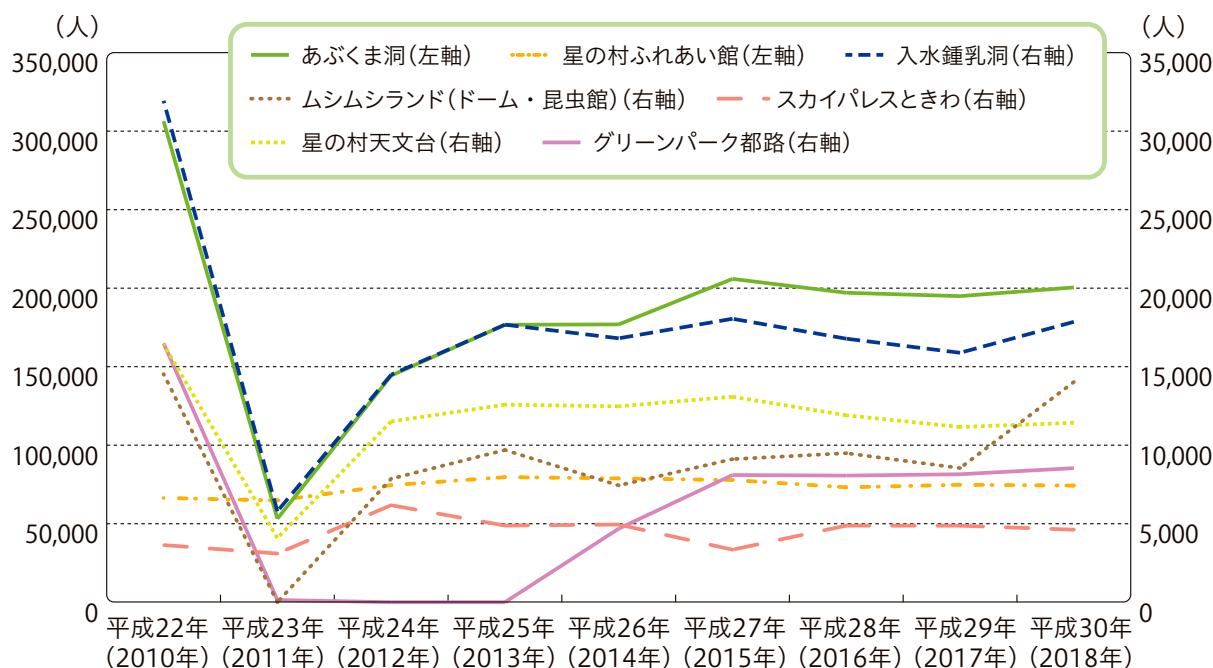
▶ 観光客入込状況の推移



資料：福島県観光客入込状況調査

主要観光地別の年間入込客数は、あぶくま洞が約20万人で最も多く、星の村ふれあい館が約7万人と続いています。

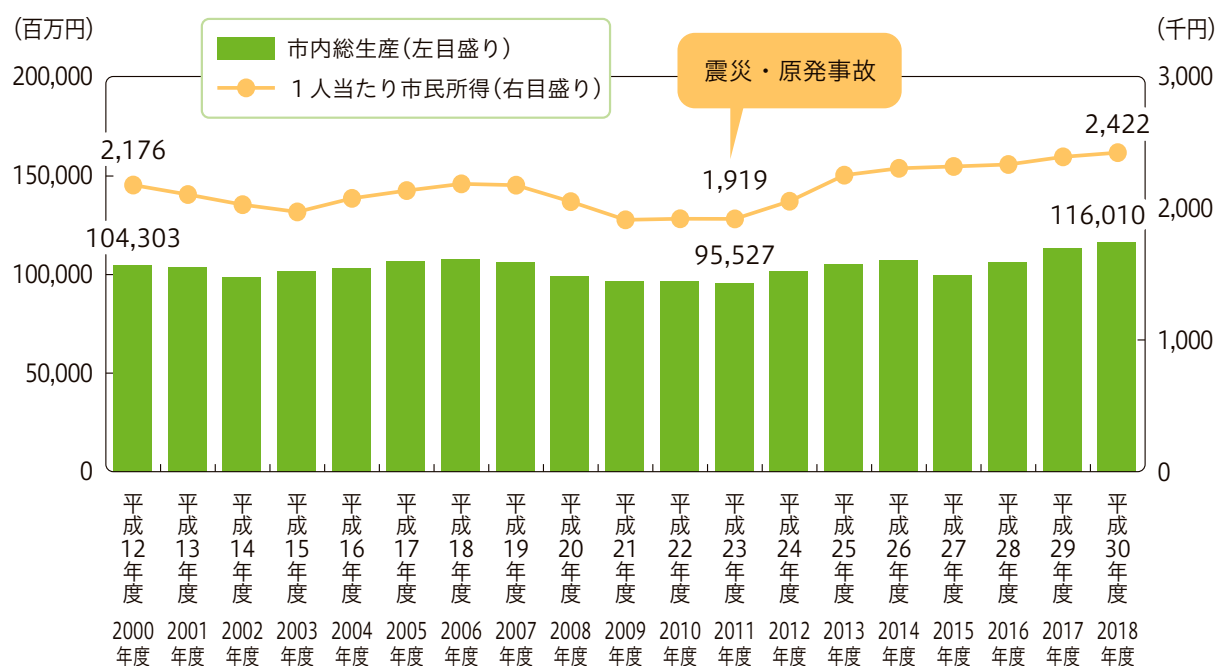
▶ 市内主要観光地入込客数の推移



資料：田村市観光交流課調べ

本市の経済活動の規模を表す「市内総生産」は、製造業をけん引役に堅調に推移しています。地域経済の水準を表す「1人当たり市民所得」は、リーマンショック(平成20年(2008年)9月)や震災・原発事故による落ち込みからようやく回復し、微増で推移しています。

▶ 市内総生産、1人当たり市民所得の推移



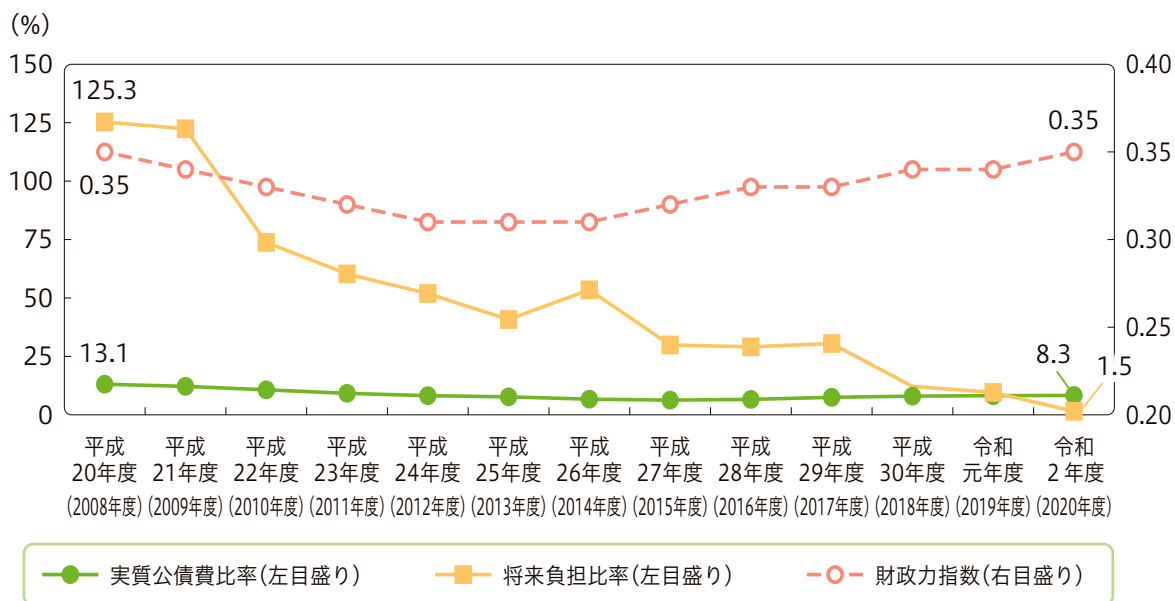
資料：福島県市町村民経済計算報告書

5 財政

令和元年度(2019年度)の指標をみると、歳入の自主性・自立性を示す財政力指数はほぼ横ばいですが、令和2年度(2020年度)の財政力指数は県平均0.47を下回り、自主財源の確保が課題となります。

財政規模に対する借入金等の大きさを示す将来負担比率が年々減少し、財政規模に対する借入金等の返済額等の割合を示す実質公債費比率がほぼ横ばいで推移しています。現在と将来の負担のバランスを念頭に置いた財政運営を一層進める必要があります。

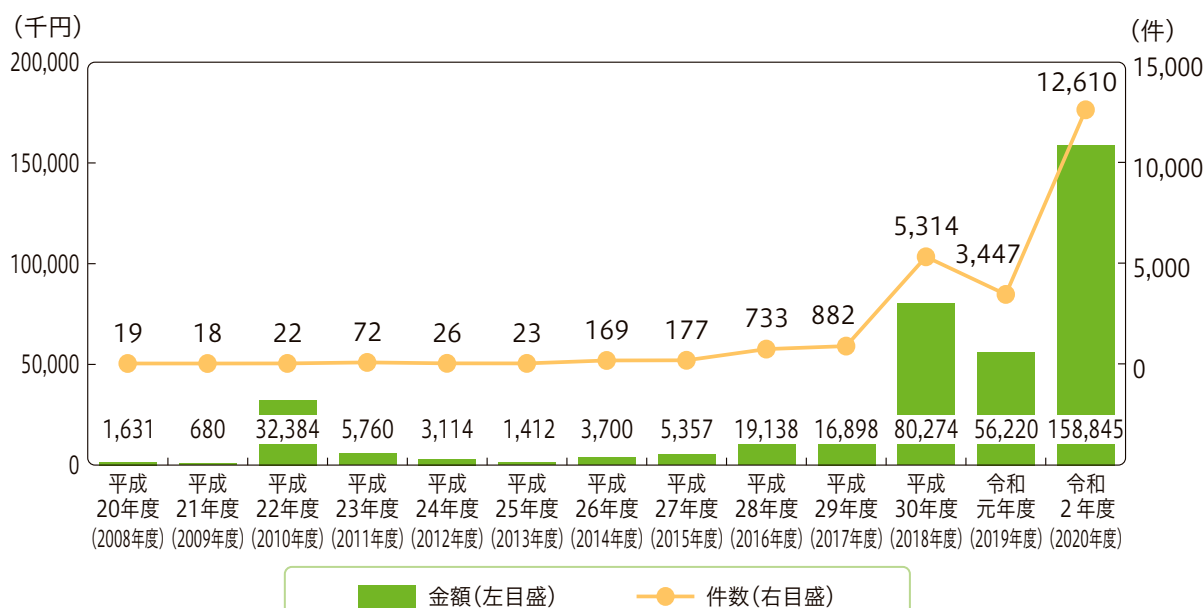
▶ 財政指標(財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率)の推移



資料：田村市の財政公表

ふるさと納税(平成20年(2008年)5月制度開始)は平成28年度(2016年度)から増え始めています。令和2年度(2020年度)は件数、金額ともに過去最高を記録し、市外からの応援が増えつつある状況です。

▶ ふるさと納税受入額、受入件数の推移



資料：総務省 ふるさと納税に関する現況調査

(2) まちづくりを取り巻く社会情勢

① 人口、世帯の構造変化

キーワード

人口減少

少子高齢化

独居世帯や外国人の増加

人生100年時代

- 日本は平成20年(2008年)前後から人口減少に転じ、人口減少社会を迎えています。
- 近年の合計特殊出生率は人口維持に必要な人口置換水準2.07に遠く及ばず、今後も人口減少と少子高齢化が加速し、独居世帯や外国人も増加する見通しです。
- 高齢化がピークに達する「2040年問題」への対策(医療・社会保障改革、労働生産性、都市のコンパクト化、過疎化・空き家対策等)が急務となっています。
- 平均寿命は世界トップクラスであり、人生100年時代を迎えた今日、生涯にわたり活躍できる社会が求められています。

② 技術革新、脱炭素社会、ポストコロナ社会等に伴う社会の変化

キーワード

超スマート社会(Society 5.0)

SDGs

ポストコロナ社会

減災

- 国連サミットでSDGs(持続可能な開発目標 エスディーゼーズ)が採択され、日本を含めた世界各国が令和12年(2030年)の目標達成に動き出しています。
- 日本は先端技術を活用(社会実装化)して直面する諸課題を解決し、かつ、SDGs(持続可能な開発目標)に寄与する「超スマート社会」の実現に官民一体で取り組んでいます。
- 地球温暖化につながる温室効果ガスをゼロにする「脱炭素社会」の実現に向けて、日本はもとより、世界各国で取り組みが進み始めています。
- 国籍、文化、価値観が多様化する社会において、お互いに尊重する「共生社会」の形成がますます重要になります。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を機に、大都市集中型の社会から自律分散型の社会への転換、環境や社会の持続可能性を優先した経済の回復(グリーン・リカバリー)、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進化等、ポストコロナ社会の新しい社会像の実現が「超スマート社会」の実現と一体となって進みます。
- 東日本大震災後も、毎年のように全国各地で自然災害が発生しています。そのため、自然災害からの被害を最小限に抑える災害に強いまちづくり(減災)が一層重要となります。

3 地域コミュニティ、地方自治の転換期

キーワード

総活躍社会

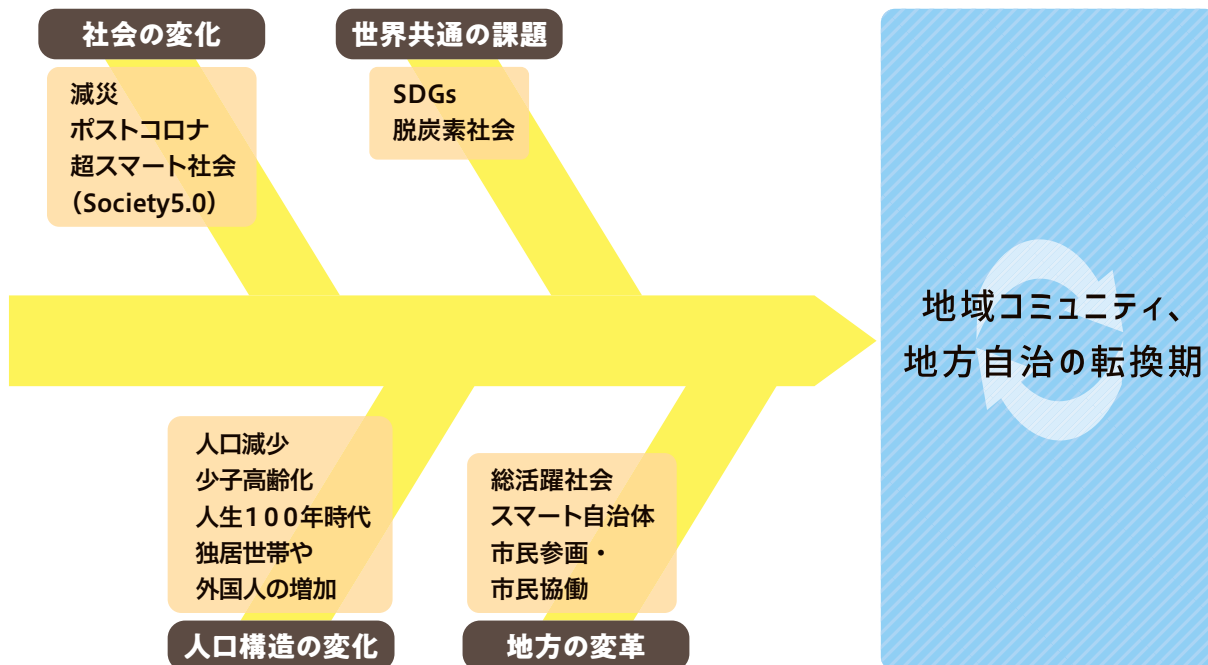
市民参画・市民協働

スマート自治体

- 人口減少が進む中、性別、年齢、障害や病気の有無、国籍等を問わず、すべての人があらゆる場面で自分らしく活躍する「総活躍社会」の構築が求められます。
- 過疎化に備えた地域づくりにおいて、地域住民、NPO、企業等が連携する市民参画・市民協働が重要になります。
- 人材確保や自主財源がますます厳しくなる行財政運営に備え、先端技術を活用して持続可能な行政サービスを提供する「スマート自治体^{*19}」を一段と進める必要があります。
- 共通する行政課題や広域的な課題への対応力を高めるため、周辺自治体や関係する自治体同士の多様な連携に取り組む必要があります。

^{*19} スマート自治体とは、人工知能(AI)や業務自動化技術(RPA)、システムの標準化等を進め、職員がより価値のある業務に注力したり、職員の能力や経験に関わらず事務処理を行うことを可能にし、人口減少が深刻化しても持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持する自治体のこと。

▶ まちづくりを取り巻く社会情勢(図式化)



▶ 社会情勢の変化によるまちづくりへの主な影響

分野	社会情勢		
	人口減少、少子高齢化	時代潮流 (技術革新、グローバル化、気候変動等)	ポストコロナ社会の転換
産業・労働	● 人材不足、後継者不足 ● 生産・消費の低下 (経済縮小) ● 耕作放棄地の増加 ● 森林の荒廃	● 国際競争激化、外国人増加 ● 子育て・介護との両立 ● 生産性向上 ● 国外市場の拡大 ● バーチャル技術やデジタルトランスフォーメーション (DX) の進化	● テレワークや副業の普及 ● リアル体験を超える新たなサービスの開発
防災・交通安全等	● 避難行動要支援者の増加 ● 避難支援体制の弱体化 ● 高齢者ドライバーの増加 ● 空き家の増加による生活環境や治安悪化の懸念	● 集中豪雨等の大規模災害の増加 ● 災害予測の精度向上 ● 自動運転、運転制御の技術進化	● 緊急時対応避難所運営
医療・福祉	● 医療・福祉従事者の不足 ● 社会保障費の増大 ● 認知症患者の増加 ● 子育ての孤立化 (孤育て)	● オンライン診療・看護、遠隔医療・看護の普及 ● 未病・疾病予防、認知症予防手法の開発 (AI、ビッグデータ、ロボット等)	● 離れていてもつながる活動の普及 ● 第3の居場所 (サードプレイス) の創出 ● 医療・介護の応援・受援体制の構築
生活環境	● 公共交通の利用者減少 ● 空き家の増加 ● インフラや公共施設の老朽化	● 次世代通信基盤の整備 ● 効率的な交通環境の構築 ● インフラ維持・整備の効率化 ● 多言語化、ユニバーサルデザインの普及	● 脱炭素社会、グリーン・リカバリーの推進 ● 新たな住宅需要 ● 二地域居住への関心 ● 密でない自然環境への関心の高まり
教育・文化	● コミュニケーション機会の減少 ● 待機児童問題 ● 学校や教育施設の規模・配置の再構築	● 1人1台のタブレット端末による一斉・個別・協働学習の充実 ● 国内外との合同・交流学習の拡充 ● ICTリテラシー^{*20}の向上 ● 芸術文化・スポーツのオンライン体験・鑑賞の普及	● 教育ICT化の普及 ● 遠隔教育の拡充、病気療養や不登校児童生徒等の学習指導の充実 ● 教育コンテンツの開発
地域づくり	● 地域の過疎化 ● 独居世帯の増加 (孤立化) ● 地域活動や公共サービスの担い手不足 ● 税収減少	● 総活躍社会、地域共生社会の形成 ● 情報受発信の多様化 (ツール、リアルタイム、双方向) ● スマート自治体の実現 (市民サービス向上、業務効率化)	● 地方移住の増加 ● コミュニティの再構築 ● 新しいつながりの創出

^{*20} ICTリテラシーとは、単なるICTの活用・操作能力のみならず、メディアの特性を理解する能力、メディアにおける送り手の意図を読み解く能力、メディアを通じたコミュニケーション能力までを含む概念。